

1. 景気動向

- (1) タイ商務省の7月24日の発表によれば、2025年上半期の輸出額は前年同期比+15.0%の1,668.5億米ドル、輸入額は同+11.6%の1,669.1億米ドルで、貿易収支は6,200万米ドルの赤字となった。品目別輸出額は、農産物・加工品が同+2.4%(272.3億米ドル)、そのうち米は同▲32.3%(22.6億米ドル)、天然ゴムは同+19.0%(27.1億米ドル)、電子製品・同部品が同+35.6%(336.7億米ドル)、自動車・同部品が同▲1.8%(194.2億米ドル)だった。国・地域別輸出額は、首位が米国で前年同期比+29.7%の334.1億米ドル。これは、当初7月9日に発効予定だった相互関税の前に駆け込み輸出が発生したことが要因とされている。次いで中国が同+18.8%の209.2億米ドル、日本が同+1.2%の117.0億米ドルだった。商務省は、2025年下半期の貿易は米国との関税交渉結果に左右されるとの見解を示した。米国ホワイトハウスは7月31日(現地時間)に、タイの関税率を4月に発表した36%から19%に引き下げ、8月7日(現地時間)から発効すると発表した。
- (2) タイ工業連盟(FTI)が7月24日に発表した2025年6月の自動車生産台数は、前年同月比+12.0%の13.0万台で、2ヵ月続けてのプラスとなった。内訳は国内向けが同+31.2%の4.5万台、輸出向けが同+3.9%の8.5万台。また、2025年6月の国内新車販売台数は同+5.1%の5.0万台であった。さらに、MarkLinesによると輸出台数は同▲1.1%の8.8万台だった。
- (3) FTIが7月24日に発表した2025年6月の自動二輪車生産台数は、前年同月比+12.0%の20.6万台で、5ヵ月連続でプラスを記録した。内訳は完成車(CBU)が同+12.5%の17.6万台で、完全組み立て部品(CKD)が同+9.3%の2.9万台。また、同月の国内販売台数は同+2.5%の15.4万台、輸出台数は同+30.9%の3.6万台だった。
- (4) 7月31日にタイ中銀が公表した6月の経済・金融報告によると、タイ経済は前月比減速したことが示された。製造業および物品輸出は前月に加速したものの、6月は減速となった。また、観光業も外国人観光者数および消費額の減少により鈍化した。民間消費も消費者信頼感の低下を背景に減少した。一方、政府支出は増加しており、民間投資も機械・設備への投資により増加となった。

2. 投資動向

- (1) タイ投資委員会(BOI)は2025年上半期の投資申請額が前年同期比+139%の1.06兆パーツ(325億ドル相当)となり、過去最高を記録したと発表。デジタル分野は5,226億パーツと20倍に跳ね上がり、電気・電子(E&E)や鉄道インフラ等もけん引した。デジタル分野ではデータセンター関連が28件、5,212億パーツ、E&E分野は1,258億パーツ(前年比▲9%)だが、申請件数は268件(同+51%)で、特にバッテリー関連が活発。鉄道インフラは、オレンジライン建設が1,092億パーツとなった。海外直接投資(FDI)は、1,369件(同+59%)、7,376億パーツ(同+132%)で全体投資額の約70%を占める。国別の投資金額と上位投資元は、シンガポール2,470億パーツ(主にデジタル、E&E)、香港2,186億パーツ(デジタル、E&E)、中国1,023億パーツ(E&E、石油化学・化学)、英国937億パーツ(主にデジタル、自動車)、日本498億パーツ(主に自動車、E&E)。ナリットBOI長官は、「高付加価値・ハイテク産業に焦点を当てた戦略が成果を上げてきており、投資家の信頼を得ている。2025年は2024年を超える結果が期待できる」とコメントした。
- (2) BOIは7月16日、激化する貿易摩擦への対応として、タイ企業の競争力強化に向けた包括的措置の導入を発表した。今回の措置は、タイ企業、特に部品およびコンポーネント分野の競争力を高めるとともに、サプライチェーンの安定性を確保し、国内外における市場拡大およびプレゼンスの向上を図るもの。主な措置としては、①EVおよび電機産業の国内サプライチェーンの強化、②米関税問題による影響が懸念される産業における製造プロセス評価基準の厳格化、③特定産業における投資規制の見直しによる国内産業の保護と健全な競争環境の確保、④外国人専門人材の受け入れ条件見直しによるタイ人雇用および技術移転の促進。ナリットBOI長官は、「グローバルな貿易環境の急変に対応し、既存産業の高度化と新たな産業基盤の形成を通じて、タイの成長エンジンを強化することが必要であり、今後も戦略的な投資政策を推進していく」とコメントした。

3. 金融動向

タイ中央銀行(BOT)の発表によると、6月末時点での金融機関預金残高は25兆8,880億パーツ(前年同月比+2.9%)、貸金残高は30兆6,320億パーツ(同+0.8%)。

4. 政治動向、その他

- (1) タイとカンボジアは7月28日、7月24日朝に始まった国境での軍事衝突について、29日の0時から無条件で停戦することで合意した。東南アジア諸国連合(ASEAN)の議長国であるマレーシアが停戦を仲介し、米国および中国の代表者も参加した。8月2日時点のタイ陸軍の報告によると、死者が32人(うち民間人17人)、負傷者が237人(うち民間人38人)、避難者は約19万人とされている。タイ-カンボジア国境の状況は、2025年5月末ごろから悪化しており、6月24日からは国境が封鎖された。その影響で、6月のカンボジアとの国境貿易額が前年同月比▲23.3%の109億パーツとなった。報道によると、カンボジアと取引のあるタイ企業や日系企業は空輸、海上輸送、ラオス経由の陸路輸送を活用し、物流の確保に努めている。
- (2) 8月5日の観光・スポーツ省の発表によると、2025年7月の訪タイ外国人観光者数は前年同月比▲15.9%の261.0万人で、6ヵ月連続のマイナスとなった。国別にみると、中国が42.1万人(同▲38.9%)でトップとなり、マレーシアの35.8万人(同▲16.3%)、インドの18.9万人(同+19.3%)と続いた。日本は9位で、7.4万人(同▲1.2%)だった。2025年1~7月の訪タイ外国人観光者数は前年同期比▲6.4%の1,929.6万人。中国が同▲34.9%の268.6万人で、首位ではあるものの、2月から大幅に減少している。日本は9位で、58.4万人(同+6.9%)だった。観光収入額は同▲4.2%の8,951.6億パーツだった。また、中国からの観光者の減少および観光市場全体の縮小の対応で、7月21日にタイ国政府観光庁(TAT)はタイ観光の質を重視し、高価値市場の国からの観光者を誘致する観光戦略を発表した。

5. 主要経済指標

	2023年	2024年	2023年				2024年				2025年	
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
景気・物価動向	(前年同期比増減率:%)											
製造業生産指数	▲3.6	▲1.3	▲2.1	▲5.0	▲5.1	▲2.4	▲2.8	0.2	▲0.8	▲1.8	▲1.6	1.5
民間投資指数(資本財輸入伸び率)	5.2	7.7	10.0	6.7	▲0.6	5.0	13.2	0.6	4.8	11.1	7.1	20.6
民間消費(乗用車販売台数伸び率)	1.5	▲10.8	2.6	4.5	▲0.6	▲0.3	▲9.2	▲9.4	▲12.4	▲12.4	▲1.6	4.6
財政収支(単位:10億パーツ)	▲394.1	▲558.8	▲232.3	174.0	▲61.6	▲274.2	▲190.2	66.8	▲13.3	▲422.0	▲281.7	177.5
消費者物価上昇率	1.23	0.40	3.88	1.14	0.52	▲0.53	▲0.79	0.78	0.60	1.00	1.08	▲0.35
対外収支動向	(単位:10億米ドル、前年同期比増減率:%)											
輸出	280.7	297.0	70.3	70.2	70.9	69.3	70.0	73.2	77.2	76.7	80.4	84.2
(前年同期比増減)	▲1.5	5.8	▲3.8	▲5.7	▲1.3	6.4	▲0.5	4.3	8.9	10.6	15.0	15.0
輸入	261.4	277.8	65.8	67.0	64.2	64.4	67.5	67.5	71.4	71.3	72.3	78.9
(前年同期比増減)	▲3.8	6.3	0.4	▲6.6	▲11.8	4.6	2.6	0.8	11.3	10.7	7.1	16.8
貿易収支	19.4	19.3	4.6	3.2	6.7	4.9	2.5	5.7	5.8	5.4	8.2	5.3
経常収支	7.4	11.3	3.6	▲3.0	3.1	3.7	3.4	1.1	2.3	4.5	11.1	0.6
金融収支	▲11.9	▲14.9	▲0.4	▲0.8	▲6.2	▲4.6	▲5.1	▲2.4	0.6	▲8.0	▲10.1	n.a
総合収支	2.6	12.4	2.7	▲3.3	1.5	1.7	1.8	2.1	7.0	1.5	3.4	n.a
債務返済比率	7.9	7.1	6.8	7.3	8.4	5.9	6.8	7.3	8.4	5.9	4.8	n.a
外貨準備高	224.5	237.0	224.5	218.2	211.8	224.5	223.4	224.3	243.0	237.0	245.3	262.4
通貨統計動向	(前年同期比増減率:%)											
銀行預金伸び率	1.4	2.9	3.1	2.1	1.6	1.4	1.9	2.5	2.5	2.9	2.9	2.9
民間貸出伸び率	2.4	0.0	3.3	3.1	2.3	2.4	2.6	1.6	0.4	0.2	▲0.6	▲0.8
不良債権比率	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	3.0	2.8	2.9	n.a
金利動向	(月末時点:%)											
MLR(大手14行)	7.80	7.67	7.07	7.44	7.59	7.80	7.80	7.80	7.80	7.67	7.58	7.52
1年定期預金(大手14行)	1.78	1.65	1.17	1.43	1.59	1.78	1.75	1.74	1.74	1.65	1.59	1.33
MRR(大手14行)	8.15	8.00	7.35	7.73	7.91	8.15	8.15	8.12	8.12	8.00	7.91	7.86
SETインデックス(単位:ポイント)	1,415.85	1,400.21	1,609.17	1,503.10	1,471.43	1,415.85	1,377.94	1,300.96	1,448.83	1,400.21	1,158.09	1,089.56
(SETインデックス前年同期比増減)	▲15.15	▲1.10	▲5.08	▲4.16	▲7.43	▲15.15	▲14.40	▲13.45	▲1.54	▲1.10	▲15.95	▲16.25

(出所)タイ中央銀行、タイ証券取引所

※貿易データについて、商務省(MOC)は通関ベース、タイ中央銀行(BOT)は支払いベースの計算となっております。従って、BOTの統計には海外や国内資産の所有権移転による資金移動が含まれますが、MOCIには含まれないため数字が異なります。

6. NESDC(国家経済社会開発委員会)経済予測値

(2025年5月19日発表)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 予測
景気・物価動向	(前年比増減率:%)								
実質経済成長率	4.1	4.2	2.2	▲6.1	1.6	2.6	2.0	2.5	1.3-2.3
民間消費	3.1	4.6	4.0	▲0.8	0.6	6.2	6.9	4.4	2.4
政府消費	0.1	2.6	1.6	1.4	3.7	0.1	▲4.7	2.5	1.3
投資	1.8	3.8	2.0	▲4.8	3.1	2.2	1.2	0.0	0.9
インフレ率	0.7	1.1	0.7	▲0.8	1.2	6.1	1.2	0.4	0.0-1.0
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率:%)								
輸出額	233.7	251.1	242.7	227.0	270.6	285.2	280.7	297.0	302.5
(%)	9.5	7.5	▲3.3	▲6.5	19.2	5.4	▲1.5	5.8	1.8
輸入額	201.1	228.7	216.0	186.6	238.2	271.6	261.4	277.8	284.1
(%)	13.2	13.7	▲5.6	▲13.6	27.7	13.8	▲3.8	6.3	2.3
貿易収支	32.6	22.4	26.7	40.4	32.4	13.5	19.4	19.3	18.4
経常収支	44.0	28.4	38.0	20.9	▲10.3	▲17.2	7.4	11.1	13.7
(対GDP比:%)	9.6	5.6	7.0	4.2	▲2.0	▲3.5	1.5	2.1	2.5

(注)本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。

投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。

1. 主要産品別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2022年	2023年	2024年	2024年(1-6月)	2025年(1-6月)
工業製品	226,001 (78.6%)	224,173 (78.6%)	237,461 (79.0%)	113,227 (78.1%)	135,053 (80.9%)
農林水産品	26,739 (9.3%)	26,815 (9.4%)	28,827 (9.6%)	15,015 (10.4%)	14,821 (8.9%)
農林水産加工品	22,793 (7.9%)	22,441 (7.9%)	23,358 (7.8%)	11,577 (8.0%)	12,408 (7.4%)
鉱業・燃料製品	11,891 (4.1%)	11,645 (4.1%)	10,883 (3.6%)	5,229 (3.6%)	4,570 (2.7%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	287,425 (100%)	285,074 (100%)	300,529 (100%)	145,047 (100.0%)	166,852 (100.0%)

2. 輸出上位5品目

	2022年	2023年	2024年	2024年(1-6月)	2025年(1-6月)
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	コンピューター・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	自動車・同部品
第3位	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品
第4位	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品
第5位	エチレン等ポリマー	精製燃料	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品

3. 国別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2022年		2023年		2024年		2024年(1-6月)		2025年(1-6月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
米国	47,535 (16.6%)	米国	48,353 (17.0%)	米国	54,956 (18.3%)	米国	25,753 (17.8%)	米国	33,412 (20.0%)
中国	34,430 (12.0%)	中国	34,173 (12.0%)	中国	35,243 (11.7%)	中国	17,615 (12.1%)	中国	20,920 (12.5%)
日本	24,656 (8.6%)	日本	24,594 (8.6%)	日本	23,286 (7.7%)	日本	11,555 (8.0%)	日本	11,696 (7.0%)
ベトナム	13,258 (4.6%)	オーストラリア	12,215 (4.3%)	マレーシア	12,335 (4.1%)	オーストラリア	6,240 (4.3%)	インド	8,319 (5.0%)
マレーシア	12,672 (4.4%)	マレーシア	11,965 (4.2%)	オーストラリア	12,329 (4.1%)	マレーシア	6,047 (4.2%)	マレーシア	6,434 (3.9%)
その他	154,560 (53.8%)	その他	153,774 (53.9%)	その他	162,379 (54.0%)	その他	77,837 (53.7%)	その他	86,071 (51.6%)
合計	287,425	合計	285,074	合計	300,529	合計	145,047	合計	166,852

4. 主要産品別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2022年	2023年	2024年	2024年(1-6月)	2025年(1-6月)
原材料	125,862 (41.8%)	113,628 (39.4%)	127,582 (41.6%)	62,502 (41.8%)	69,876 (41.9%)
資本財	66,620 (22.1%)	69,436 (24.1%)	77,555 (25.3%)	37,100 (24.8%)	44,781 (26.8%)
石油類	59,861 (19.9%)	52,412 (18.2%)	50,257 (16.4%)	24,887 (16.6%)	23,835 (14.3%)
消費財	32,553 (10.8%)	33,062 (11.5%)	35,224 (11.5%)	16,918 (11.3%)	19,143 (11.5%)
その他	16,133 (5.4%)	19,971 (6.9%)	16,192 (5.3%)	8,177 (5.5%)	9,279 (5.6%)
合計	301,030 (100%)	288,509 (100%)	306,810 (100%)	149,584 (100.0%)	166,914 (100.0%)

5. 輸入上位5品目

	2022年	2023年	2024年	2024年(1-6月)	2025年(1-6月)
第1位	原油	原油	原油	原油	原油
第2位	化学	電気機械・同部品	電子集積回路	電子集積回路	電気機械・同部品
第3位	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	電子集積回路
第4位	電気機械・同部品	電子集積回路	電気機械・同部品	電気機械・同部品	機械・同部品
第5位	電子集積回路	化学	宝石・宝飾品	化学	宝石・宝飾品

6. 国別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2022年		2023年		2024年		2024年(1-6月)		2025年(1-6月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	66,553 (22.1%)	中国	70,827 (24.5%)	中国	80,608 (26.3%)	中国	37,556 (25.1%)	中国	49,515 (29.7%)
日本	35,654 (11.8%)	日本	31,195 (10.8%)	日本	28,735 (9.4%)	日本	14,099 (9.4%)	日本	14,818 (8.9%)
米国	14,341 (4.8%)	米国	19,307 (6.8%)	台湾	20,661 (6.7%)	台湾	11,504 (7.7%)	台湾	10,774 (6.5%)
アラブ首長国連邦	12,012 (4.0%)	台湾	16,603 (5.8%)	米国	19,529 (6.4%)	米国	9,499 (6.4%)	米国	10,585 (6.3%)
マレーシア	10,513 (3.5%)	アラブ首長国連邦	15,747 (5.5%)	アラブ首長国連邦	17,047 (5.6%)	アラブ首長国連邦	7,875 (5.3%)	アラブ首長国連邦	8,994 (5.4%)
その他	161,956 (53.8%)	その他	134,831 (46.7%)	その他	140,230 (45.7%)	その他	69,052 (46.2%)	その他	72,230 (43.3%)
合計	301,030	合計	288,509	合計	288,509	合計	149,584	合計	166,914

1. 日本との比較

主要項目	日本(A)	タイ(B)	(B)／(A)
国土面積(万km ²)	37.8	51.3	1.4
うち農地面積	4.4	24.0	5.5
首都面積(万km ²)	0.22	0.16	0.7
人口(百万人)	123.9	66.0	0.5
うち首都	14.1	5.5	0.4
人口密度(人/km ²)	338	129	0.4
うち首都	6,403	3,477	0.5
GDP(10億米ドル)	4,026	526	0.1
一人当たりGDP(米ドル)	32,498	7,492	0.2
輸出額(10億米ドル)	708.0	297.0	0.4
輸入額(10億米ドル)	743.3	277.8	0.4
公的債務残高(対GDP比、%)	236.7	63.2	0.3
経済成長率(%)	0.1	2.5	30.1
失業率(%)	2.6	0.9	0.3

(出所)IMF、ITC、各国政府発表

2. 国内自動車生産台数 2025年

(出所)タイ工業連盟

	乗用車			商用車			合計		
	6月	1-6月	Y-O-Y	6月	1-6月	Y-O-Y	6月	1-6月	Y-O-Y
輸出向け	24,454	97,570	▲ 35.6%	60,464	377,443	3.5%	84,918	475,013	▲ 8.0%
国内向け	26,565	167,098	26.9%	18,740	82,604	▲ 27.1%	45,305	249,702	1.9%
合計	51,019	264,668	▲ 6.6%	79,204	460,047	▲ 3.8%	130,223	724,715	▲ 4.8%

3. 国内自動車販売台数 2025年

(出所)タイ国トヨタ自動車

メーカー	乗用車			商用車		
	6月	1-6月	Y-O-Y	6月	1-6月	Y-O-Y
トヨタ	6,575	39,644	19.2%	12,530	74,245	▲ 10.6%
いすゞ	-	-	-	5,625	37,506	▲ 18.9%
ホンダ	3,130	19,672	▲ 20.1%	2,019	15,683	▲ 16.9%
三菱	876	5,915	▲ 40.2%	1,744	7,733	67.7%
日産	764	2,484	20.3%	253	1,748	▲ 48.9%
マツダ	286	2,072	▲ 25.1%	314	1,667	▲ 29.2%
スズキ	424	2,474	▲ 25.1%	47	309	▲ 36.8%
日野	-	-	-	415	2,264	▲ 1.2%
スバル	-	5	▲ 37.5%	41	268	▲ 39.5%
その他	7,342	45,216	4.2%	7,694	43,789	62.5%
合計	19,397	117,482	▲ 1.5%	30,682	185,212	▲ 1.8%

6月の販売台数累計 50,079
1-6月の販売台数累計 302,694

4. タイからの輸出台数 2025年

(出所)マークラインズ

メーカー	6月	1-6月	Y-O-Y
トヨタ	34,316	165,105	0.2%
三菱	13,678	79,929	▲ 26.7%
いすゞ	9,134	54,086	▲ 15.0%
ホンダ	4,161	22,685	▲ 14.4%
日野	-	-	-
日産	4,073	26,741	▲ 20.6%
マツダ	4,785	19,789	▲ 30.0%
スズキ	-	-	-
その他	17,938	91,022	▲ 1.8%
合計	88,085	459,357	▲ 11.5%

5. 内需動向

(出所)タイ中央銀行、工業省、BOI

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年(1-6月)
消費者物価指数(上昇率)	1.23	6.08	1.23	0.40	0.37
国内自動車販売台数	759,119	849,388	775,745	572,675	302,694
前年比(%)	▲ 4.2	11.9	▲ 8.7	▲ 26.2	▲ 1.7
外国人観光客(万人)	43	1,115	2,815	3,555	1,669
BOI投資促進申請件数	1,499	1,981	2,307	3,137	1,880
(うち日本)	(171)	(281)	(264)	(271)	(186)

6. 最低賃金額の推移 (単位:パーツ/日)

(出所)タイ労働省、タイ中央銀行

適用年月	バンコク首都圏(注1)	工業・観光地域(注2)	その他(注3)
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01	国の最低賃金一律化(1日/300パーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338
2024/01	363	345~370	330~351
2024/04	400(対象地区に従業員50人以上のホテルで働く従業員のみ)		
2025/01	372	352/354~359/400	337/345/347~351
2025/07※	バンコク=400/首都圏=372	352/354~359/400	337/345/347~351

※全国のホテル業(客室数50超のホテルまたはレストランや娯楽施設やコンファレンス室があるホテル)および娯楽施設の従業員が400パーツ

(注1): 首都圏はナコーンパトム、パトゥムターニー、サムトラカーン、サムターコーン、ノンタブリー

(注2): THB352 = カンチャナブリー、チャンタブリー、チェンライ、ターク、ナコーンパノム、プリーラム、プラチュアブキリカン、パンガー、ピッサヌローク、ムックダーハーン、サコンナコーン、ソンクラ(ハジャイ市のみTHB380)、サケーオ、スラターニー(サムイ島のみTHB400)、ウボンラーチャターニー、

THB 354 = クラビ、トラード/THB355 = ナコーンナーヨック、スパンブリー、ノンカーイ/THB356 = ロブリー/THB357 = コーンケン、

チェンマイ(チェンマイ市のみTHB380)、プラーチンブリー、アユタヤ、サラブリー/THB 358 = サムソンクラム/THB359 = ナコーンラーチャシーマー/

THB400 = ブーケット、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーン

(注3): THB 337 = ナラティワート、パッターニー、ヤラー/その他36県(THB 345/347~351)

7. 国際収支動向 (単位:10億米ドル)

(出所)タイ中央銀行

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年(1-6月)
輸出	227.0	270.6	285.2	280.2	297.0	164.6
輸入	186.1	238.2	271.6	263.2	277.8	151.2
貿易収支	40.9	32.4	13.5	17.0	19.3	13.5
経常収支	21.2	▲ 10.6	▲ 15.7	7.4	11.3	11.7
金融収支	▲ 11.7	▲ 6.0	6.6	▲ 11.9	▲ 14.9	n.a
総合収支	18.4	▲ 7.1	▲ 10.2	2.6	12.4	n.a

1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2023年		2024年		2024年(1-6月)		2025年(1-6月)		25/24(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	1,354	666,194	2,008	821,850	861	317,306	1,369	737,572	59.0%	132.4%
(主要国のみ)										
シンガポール	190	122,775	296	355,696	117	89,668	248	246,977	112.0%	175.4%
香港	101	23,123	174	81,653	62	38,219	147	218,638	137.1%	472.1%
中国	416	158,121	795	168,081	312	68,857	587	102,263	88.1%	48.5%
日本	254	72,494	267	48,964	133	29,719	186	49,819	39.8%	67.6%
台湾	91	53,815	125	49,907	58	28,237	79	9,223	36.2%	▲ 67.3%
米国	38	83,547	66	25,739	41	18,072	26	3,299	▲ 36.6%	▲ 81.7%
韓国	25	38,418	37	4,633	13	891	17	2,545	30.8%	185.6%
マレーシア	26	1,208	26	2,876	12	840	16	2,280	33.3%	171.4%
全欧州	177	101,105	184	53,878	89	23,305	91	110,568	2.2%	374.4%
イギリス	19	2,119	22	4,813	10	3,680	16	93,726	60.0%	2446.9%
オランダ	59	56,607	51	33,456	26	10,894	29	4,161	11.5%	▲ 61.8%
ドイツ	33	11,813	31	1,101	17	491	10	1,072	▲ 41.2%	118.3%

注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2024年*				2024年(1-6月)				2025年(1-6月)			
	件数		金額		件数		金額		件数		金額	
		%		%		%		%		%		%
機械・車両	84	31.0%	21,749	44.3%	45	32.6%	14,586	48.6%	60	32.3%	16,160	32.4%
電子・電気	41	15.1%	11,043	22.5%	16	11.6%	6,612	22.0%	29	15.6%	12,122	24.3%
デジタル	9	3.3%	42	0.1%	4	2.9%	28	0.1%	4	2.2%	7,573	15.2%
金属・素材	30	11.1%	1,719	3.5%	18	13.0%	649	2.2%	34	18.3%	4,803	9.6%
インフラ	22	8.1%	5,830	11.9%	15	10.9%	3,707	12.4%	12	6.5%	4,796	9.6%
化学・石油化学	22	8.1%	3,898	7.9%	9	6.5%	777	2.6%	21	11.3%	2,042	4.1%
高付加価値サービス	37	13.7%	630	1.3%	16	11.6%	268	0.9%	15	8.1%	1,275	2.6%
農業・食品・バイオ技術	22	8.1%	2,641	5.4%	12	8.7%	1,776	5.9%	7	3.8%	716	1.4%
クリエイティブ	3	1.1%	54	0.1%	2	1.4%	44	0.1%	2	1.1%	223	0.4%
医療	1	0.4%	1,540	3.1%	1	0.7%	1,540	5.1%	2	1.1%	109	0.2%
合計	271	100.0%	49,148	100.0%	138	100.0%	29,987	100.0%	186	100.0%	49,819	100.0%

*2025年1月6日時点の統計

3. 外国投資奨励政策

(1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 継続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステイナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

(2) 新投資奨励対象業種

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 農業・農産品・バイオ | ② 医療 |
| ③ 機械・車両 | ④ 電気・電子 |
| ⑤ 金属・素材 | ⑥ 化学・石油化学 |
| ⑦ 公共事業 | ⑧ デジタル |
| ⑨ クリエイティブ産業 | ⑩ 高付加価値サービス |

(3) BOIの投資特典

- ① 基本特典:法人税免除、機械・輸出处製造のための原材料の輸入税免除、非税務特典等
- ② 追加特典:投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

(4) 基本特典(2023年1月3日以降有効)

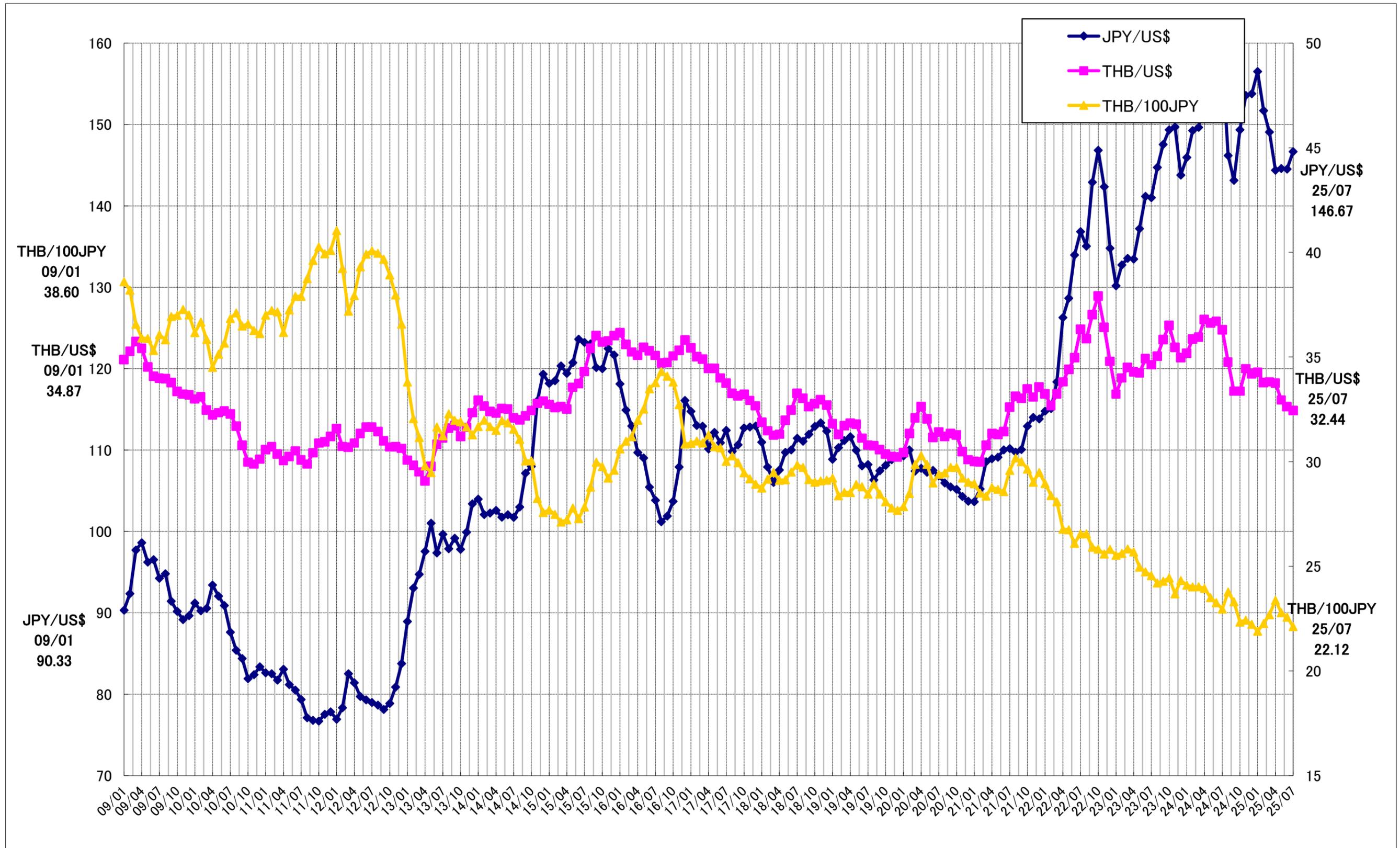
業種の重要度に応じて特典を付与している。

グループ	対象業種・業種例	税務特典			非税務特典*
		法人税免除	輸入税免除		
			機械	輸出处製造原材料	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業(バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術)	10~13年間 (上限なし)+ 追加特典	○	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間(上限なし)+ 追加特典			
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加特典			
A3	既にタイ国内に投資が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加特典	○	○	○
A4	技術がA1-A3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加特典			
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-			

*外国人専門家の入国・就労許可の供与、事業用地の所有権、外資資本規制の緩和等



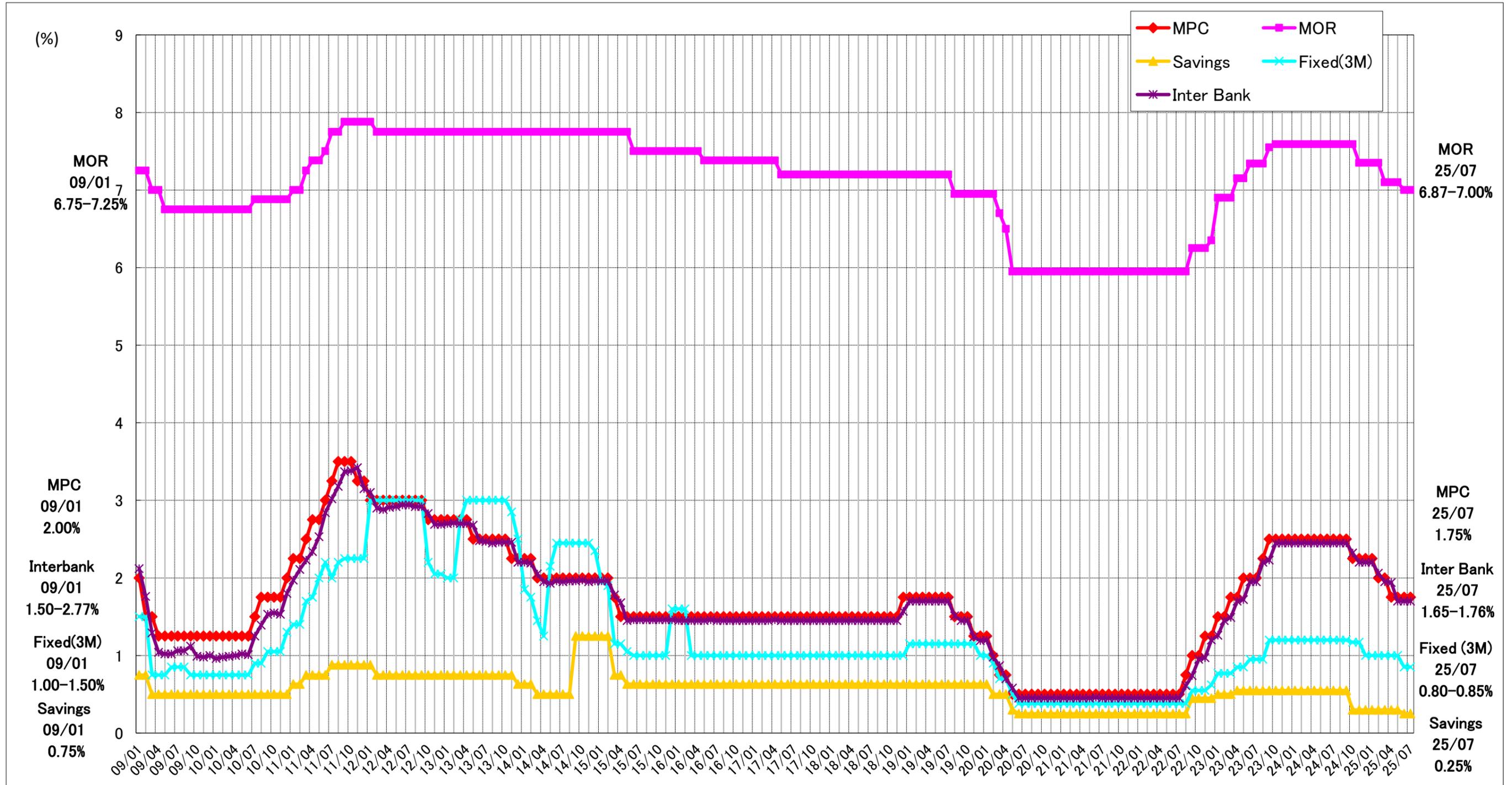
パーツ為替相場推移 (2009~2025)



(出所)タイ中央銀行 ※2025年7月末時点



パーツ主要金利推移 (2009~2025)



(出所)タイ中央銀行 * MOR、S/A、F/A(3M) : 主要地場銀行適用レート ** O/N平均値 ※2025年7月末時点

・本資料に関しては、内容の一部または全部を問わず、いかなる部分も複製、転送、コピー等を行わないようお願いいたします。本資料の内容はSBCS Co., Ltd.または三井住友銀行バンコク支店から直接提供されたお客さま限りでご使用くださいようお願いいたします。

・本資料の内容は、SBCS株式会社によって作成され、投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、SBCS Co., Ltd.が信頼できると判断した情報源に基づいていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

・また、本資料に記載された意見や予測等は、本資料作成当時のSBCS Co., Ltd.の判断であり、今後予告なしに変更される可能性があります。投資判断等への利用に際してはご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。SBCS Co., Ltd.および三井住友銀行バンコク支店は、本資料の内容について一切の責任を負いません。